

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部 本部長 (氏名) 足立 知彦

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5745-3611

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	82,602	18.3	2,224	15.9	1,921	△4.2	1,011	35.6
28年12月期	69,815	9.0	1,919	18.4	2,004	68.2	745	179.0

(注) 包括利益 29年12月期 1,161百万円 (45.6%) 28年12月期 797百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	43.95	43.44	6.3	4.2	2.7
28年12月期	28.81	28.64	4.5	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △271百万円 28年12月期 △169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,127	18,813	33.0	672.87
28年12月期	46,325	19,720	36.1	643.89

(参考) 自己資本 29年12月期 15,218百万円 28年12月期 16,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,047	△1,883	△2,973	15,417
28年12月期	1,134	△88	6,860	18,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	415	55.7	2.1
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	271	27.3	1.8
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

・30年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	91,000	10.2	2,100	△5.6	1,500	△21.9	600	△40.7	26.53

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

詳細については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

・EBIT(※1) 平成30年12月期予想 : 1,600百万円

・EBITDA(※2) 平成30年12月期予想 : 3,500百万円

※1 : EBIT = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 - 受取利息

※2 : EBITDA = EBIT + その他金融関連損益 + 減価償却費 + 無形固定資産償却費 + 長期前払費用償却費 + 非資金損益

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	23,817,700 株	28年12月期	30,089,600 株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,200,062 株	28年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	23,005,100 株	28年12月期	25,875,992 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主要事業であるインターネット領域は、これまでに様々なサービスが生まれ社会に変革をもたらしており、デジタル産業革命は今後益々進展していくことが予想されております。このような環境の中で当社は1,500名を超える人材、数千社の顧客、日本国内外の販売網、そしてデジタル領域におけるノウハウを蓄積し、今後予想されるデジタル産業革命の中で大きく飛躍できる体制を構築しており、これらの当社グループ資産を積極的に活用し顧客のデジタルシフトを支援し続け新しい価値創造に挑戦することにより、未来の社会の繁栄を創ることを存在意義としております。また社是を「一人一人が社長」とし、社員一人一人が「自ら、決断し、実行し、巻き込み、やり遂げる」というイズムを掲げており、「成長に挑戦する企業と人を応援し、時代を切り拓くイノベーションを生み出し、未来の世界への繁栄エンジンとなる」ことをミッションとしております。

当社グループの事業セグメントは、マーケティング事業、投資育成事業、海外事業の3つを事業セグメントとしております。主要事業領域であるマーケティング事業が属するインターネット広告市場は、平成28年には市場規模が1兆円を超えテレビ広告に次ぐ市場へと高成長を続けております。その背景には、世の中の急速なデジタルシフトを追い風とし、ブランド広告主のテレビ広告からインターネット広告へのシフト、チラシ広告のインターネット広告へのシフト等により今後も高成長を続けていくことが予想されております。このような環境のもと、当社は、インターネット広告を通じて顧客の広告・販促における支援や顧客へのデジタルマーケティングやデジタル教育も提供しております。またデジタル領域に変革をもたらすべく、次々と新サービスを生み出してしております。更には、日本国内で得たマーケティングノウハウを、韓国を筆頭に東南アジアへ展開しております。投資育成事業では、これまでインターネット領域で蓄積してきたノウハウを活用し、コーポレートベンチャーキャピタルとして、「シェアリングエコノミー、ダイレクトトレーディング、ディスラプティブテクノロジー」を投資テーマとして、ベンチャー企業投資や新規事業投資を推進し、最先端のデジタル領域における情報提供、新たなサービスや産業創造の支援を行うことにより、次代の社会繁栄への貢献を目指しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、82,602百万円（前連結会計年度比18.3%増）となり、営業利益2,224百万円（前連結会計年度比15.9%増）、経常利益1,921百万円（前連結会計年度比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,011百万円（前連結会計年度比35.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、「マーケティングバリューチェーン×統合マーケティング」を成長軸に、デジタルマーケティング市場における顧客のROI最大化を実現するため、当社の得意領域である運用型広告をはじめとしたインターネット広告販売、動画配信・制作、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供等を行っております。また、近年マーケティングの商流トレンドが大きく変わりはじめ、企業のマーケティングのデジタルシフトが加速する中、当社は積極的にエンジニアの採用を行ってまいりました。そして、エンジニア技術者組織を組成しアドテクノロジーを中心に顧客のニーズに合わせたソリューションの開発を行い、日本全国における顧客のデジタルシフト支援全般を推進しております。

当連結会計年度においては、首都圏を中心とした大型顧客領域と地方・中小顧客領域とで戦略的に体制を切り分け、新規顧客開拓を強化しております。その取り組みによりブランド広告主の増加に加えて、既存顧客の定着により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比16.3%増と市場成長を上回る着地となりました。

大型顧客領域においては、株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客開拓の専門チームを組成し、積極的な営業活動を実施しております。また、企業に向けた最新のデジタルマーケティングセミナーを開催するとともに、顧客のデジタルシフト支援ニーズに合わせ当社グループのナレッジと各種ソリューションを組み合わせた提案が顧客の支持を強く受け、取扱高を拡大しております。更には、当社グループが得意とする運用広告領域において、当社グループの自社計測ツールやメディアから取得したデータ等を一元管理し顧客の属性に応じたデータマネジメントを実施することにより、当社グループの運用広告のパフォーマンスを高め、顧客からの信用を積み重ねたことにより既存顧客の定着に繋げております。

地方・中小顧客領域においても、地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルアウト株式会社（証券コード6553）を中心として、日本全国の営業拠点にて精力的に営業活動を実施するとともに、ヤフー株式会社との連携強化やソウルアウト株式会社が運営するオウンドメディアであるLISKULの活用により地方・中小企業の顧客数が増加し高い成長となりました。また、Google Premier Partner Awardsの「Growing Businesses Online（顧客成長部門）」（注1）にて日本国内最優秀賞を受賞し（日本国内では6社入賞し、その中で1位を獲得）、インターネットの活用による顧客の成長に大きく貢献し、地方・中小市場規模の拡大を行っております。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は79,459百万円(前連結会計年度比16.3%増)、営業利益3,487百万円(前連結会計年度比30.7%増)となりました。

(注1) 世界規模で行われるGoogle AdWordsの代理店コンテスト(プレミアGoogleパートナーの中でも特に優れたパフォーマンスを発揮している代理店を表彰)における「顧客のデジタル支援を通じたオンライン売上の拡大にもっともふさわしい代理店」を表彰するもの。

<投資育成事業>

当事業においては、ベンチャー企業への投資によるキャピタルゲイン獲得と当社グループの中長期戦略である新規事業の恒常的収益化に向けた基盤を構築することを主眼に事業を展開しています。

コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、当社グループの知見・人的ネットワークを活用し投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を行い、IRR20%以上のキャピタルゲインの獲得を目標として投資先の企業価値向上に努めております。

当連結会計年度においては、動画マーケティング支援やライブコマース等を展開する株式会社Candee社等をはじめ、デジタル領域における7社へ総額約7億円の出資を行い、現在の投資残高は約55億円となっております。売却益については、当社グループの成長を加速するべく事業投資等へ資金を再投下しております。

新規事業投資においては、当社グループの中長期戦略を補完する恒常的な収益化の基盤構築を行っております。当連結会計年度において、第2四半期連結会計期間に新設した株式会社オプトワークスにて企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人財に特化した「人財紹介」サービスを開始しており、データサイエンティストを活用したAI領域への本格参入へ向け基盤を構築しております。また、インターネット領域の新規事業開発及び事業運営支援等のインキュベーション事業を展開する株式会社オプトインキュベートが新たに連結子会社となり、新規事業立ち上げの仕組み化を構築しております。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は174百万円(前連結会計年度比229.6%増)、営業損失766百万円(前連結会計年度は179百万円の営業損失)となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、東南アジア領域における海外展開調査及び支援、米国における情報収集業務を展開しております。

当連結会計年度においては、韓国におけるインターネット広告ニーズが高まる中、韓国国内にてインターネット広告サービスの提供を行っているeMFORCE Inc.の業績が好調に推移し、売上高は前連結会計年度比53.6%増、営業利益は前連結会計年度比37.3%増と高成長を遂げております。一方、東南アジアにおけるマーケティング支援については、先行投資フェーズであり、成長基盤の構築を図っております。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,026百万円(前連結会計年度比104.4%増)、営業損失25百万円(前連結会計年度は96百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の当連結会計年度の売上高は445百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益271百万円(前連結会計年度比129.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、46,127百万円となりました。

流動資産は36,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて666百万円減少しております。これは主に、マーケティング事業の取引高増加に伴い受取手形及び売掛金が1,448百万円増加、投資育成事業にかかる投資等により営業投資有価証券が187百万円、自社株式予約取引等の影響によりその他流動資産が329百万円増加したものの、自己株式2,868百万円の取得等により現金及び預金が1,018百万円、コマーシャルペーパーの償還により有価証券が1,999百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円増加いたしました。これは主に、投資事業組合運用損等によって投資有価証券が411百万円、のれん償却によりのれんが303百万円減少したものの、自社株式予約取引に伴う申込金の差し入れ等により敷金及び保証金が742百万円、マーケティング事業におけるソリューション開発等によりその他無形固定資産が473百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて710百万円増加し、27,314百万円となりました。

流動負債は21,965百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,679百万円増加いたしました。これは主に、マーケティング事業の取引高増加に伴い支払手形及び買掛金が1,644百万円増加、長期借入金からの振替等により1年内返済予定の長期借入金が3,927百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,349百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,969百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が4,887百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて907百万円減少し、18,813百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益により、利益剰余金が1,011百万円増加、子会社であるソウルダアウト株式会社が上場したことに伴う第三者割当増資等により非支配株主持分が587百万円増加に加えて、自己株式の取得及び消却等により、資本剰余金が4,260百万円減少し、自己株式が2,235百万円減少(純資産は増加)、剰余金の配当に伴い利益剰余金が415百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金が、営業活動により獲得した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末(18,234百万円)に比べて2,816百万円減少し、当連結会計年度末には15,417百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,047百万円(前年同期は1,134百万円の増加)となりました。

これは主に、取引増加により売上債権が2,156百万円増加したこと及びデリバティブ評価益468百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益を2,058百万円、減価償却費を771百万円計上したこと及び、取引増加による仕入債務が2,292百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,883百万円(前年同期は88百万円の減少)となりました。

これは主に、自己株式予約取引に係る敷金及び保証金の回収による収入が3,013百万円発生したものの、自己株式予約取引に係る敷金及び保証金の差入による支出が3,756百万円、アドテクノロジーを中心としたソリューション開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が1,214百万円、米国の投資ファンドへの出資等に伴い投資有価証券の取得による支出が524百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,973百万円(前年同期は6,860百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,650百万円及び子会社の第三者割当増資等により非支配株主からの払込による収入が1,510百万円発生したものの、自己株式の取得による支出が2,868百万円、配当金の支払による支出が416百万円、長期借入金の返済による支出が2,672百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場は、これまで市場の成長をけん引してきた獲得型の広告の持続的成長に加え、ブランド広告主や地方中小企業の本格的なデジタルシフト化によりインターネット広告需要が大きく拡大するため、引き続き高成長が予想されます。

このような環境のもと、当社グループはこれから更に加速するデジタルシフトを見据えた中長期の方針として(1)広告/プロモーションのデジタルシフト支援、(2)業務/人材のデジタルシフト支援、(3)デジタル領域における新たなビジネスプロセス/モデルの創出に注力し、デジタルシフト支援の立役者を目指して参ります。それにともない平成30年12月期より、事業セグメントをマーケティング事業と投資育成事業の2つのセグメントに変更し、企業のデジタル支援とデジタルの新事業創出に注力して参ります。

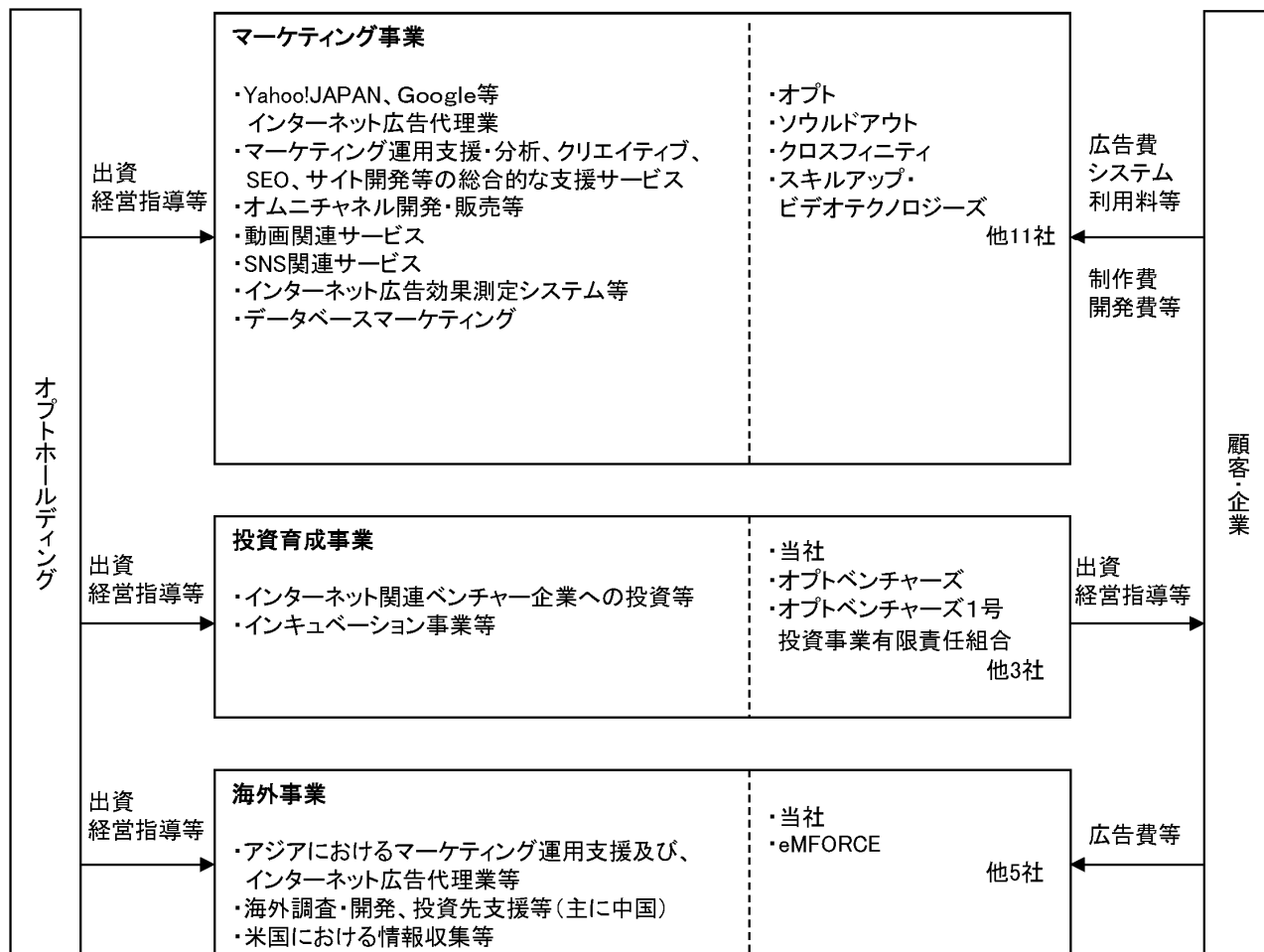
平成30年12月期の業績予想については、インターネット広告市場の持続的な成長から、当社の連結業績においても引き続き売上高の拡大を予想しており、売上高は91,000百万円で前連結会計年度比10.2%増としております。

(平成29年12月26日に当社が保有する株式会社クラシファイドの株式をヤフー株式会社へ譲渡したことにより同社が連結子会社から外れた影響を考慮した場合、前連結会計年度比19.2%増となります。)一方利益については、中長期的な成長とデジタルの新事業創出に向け、人材への投資及び事業投資を積極的に行うとともに、中長期の目標達成に向け株価連動報酬の導入等の費用を織り込んでいることから、営業利益2,100百万円で前連結会計年度比5.6%減としております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円としており、平成29年度に自社株価予約取引におけるデリバティブ評価益及び過年度投資有価証券評価損の損金算入等の一時的な利益が発生したことに伴い前連結会計年度比40.7%減としております。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトホールディングと連結子会社27社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発及びデータベースマーケティング等、顧客のマーケティング支援全般を行う「マーケティング事業」、インターネット関連ベンチャー企業への投資等を行う「投資育成事業」、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援を主とした「海外事業」を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,771,468	15,753,327
受取手形及び売掛金	11,440,621	12,888,753
有価証券	1,999,373	—
営業投資有価証券	5,410,534	5,597,559
たな卸資産	48,875	121,051
繰延税金資産	385,435	509,631
その他	1,149,455	1,478,588
貸倒引当金	△254,938	△64,597
流動資産合計	36,950,824	36,284,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,594	411,604
減価償却累計額	△224,910	△251,392
建物及び構築物(純額)	171,684	160,211
リース資産	371,561	356,805
減価償却累計額	△229,227	△278,755
リース資産(純額)	142,334	78,050
その他	832,137	786,402
減価償却累計額	△525,879	△560,311
その他(純額)	306,258	226,091
有形固定資産合計	620,276	464,352
無形固定資産		
のれん	1,317,629	1,013,891
その他	1,749,013	2,222,152
無形固定資産合計	3,066,642	3,236,044
投資その他の資産		
投資有価証券	4,461,159	4,049,558
敷金及び保証金	851,495	1,593,798
その他	1,038,891	567,633
貸倒引当金	△664,208	△67,861
投資その他の資産合計	5,687,337	6,143,129
固定資産合計	9,374,257	9,843,526
資産合計	46,325,081	46,127,842

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307,034	10,951,798
短期借入金	230,000	49,200
1年内返済予定の長期借入金	2,556,387	6,483,531
未払法人税等	920,205	432,899
賞与引当金	393,659	568,617
その他	2,878,276	3,478,991
流動負債合計	16,285,563	21,965,038
固定負債		
長期借入金	9,880,022	4,992,297
退職給付に係る負債	173,581	161,448
繰延税金負債	64,386	73,887
資産除去債務	110,119	116,888
その他	90,900	5,122
固定負債合計	10,319,009	5,349,644
負債合計	26,604,572	27,314,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,684,034	7,835,926
資本剰余金	7,827,715	3,567,434
利益剰余金	3,838,251	4,214,070
自己株式	△3,148,046	△912,886
株主資本合計	16,201,954	14,704,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	△1,389
為替換算調整勘定	502,201	515,583
その他の包括利益累計額合計	506,629	514,193
新株予約権	6,164	1,244
非支配株主持分	3,005,759	3,593,175
純資産合計	19,720,508	18,813,159
負債純資産合計	46,325,081	46,127,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	69,815,591	82,602,185
売上原価	55,410,131	66,197,735
売上総利益	14,405,460	16,404,449
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,863,509	6,738,681
賞与	324,967	334,130
賞与引当金繰入額	322,510	462,160
法定福利費	743,220	837,698
減価償却費	294,567	290,618
貸倒引当金繰入額	38,554	△48,591
のれん償却額	331,541	338,366
その他	4,567,499	5,227,384
販売費及び一般管理費合計	12,486,370	14,180,448
営業利益	1,919,089	2,224,001
営業外収益		
受取利息	7,099	6,419
受取配当金	95,125	44
為替差益	107,623	—
投資事業組合運用益	75,063	—
デリバティブ評価益	—	468,153
その他	59,187	23,142
営業外収益合計	344,099	497,759
営業外費用		
支払利息	30,403	39,470
支払手数料	28,000	15,440
投資事業組合運用損	—	363,668
持分法による投資損失	169,861	271,315
貸倒引当金繰入額	11,400	17,327
その他	18,731	92,955
営業外費用合計	258,396	800,178
経常利益	2,004,793	1,921,582
特別利益		
投資有価証券売却益	532,206	458,837
新株予約権戻入益	719	2,397
その他	5,161	23
特別利益合計	538,087	461,258

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	126,660	18,338
減損損失	129,522	2,704
投資有価証券評価損	390,719	17,773
投資有価証券売却損	8,187	19,599
合弁契約解消損	—	257,810
その他	5,902	8,376
特別損失合計	660,991	324,603
税金等調整前当期純利益	1,881,889	2,058,237
法人税、住民税及び事業税	1,124,419	1,122,023
法人税等調整額	△193,722	△215,647
法人税等合計	930,696	906,376
当期純利益	951,192	1,151,861
非支配株主に帰属する当期純利益	205,580	140,773
親会社株主に帰属する当期純利益	745,611	1,011,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	951,192	1,151,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,492	△7,461
為替換算調整勘定	△125,174	△4,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,691	21,260
その他の包括利益合計	△153,358	9,504
包括利益	797,833	1,161,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,478	1,018,651
非支配株主に係る包括利益	203,355	142,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,645,948	7,740,278	3,275,303	△3,148,046	15,513,483
会計方針の変更による 累積的影響額		△420,795	242,415		△178,379
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,645,948	7,319,483	3,517,718	△3,148,046	15,335,104
当期変動額					
新株の発行	38,086	38,086			76,172
剰余金の配当			△335,920		△335,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			745,611		745,611
支配継続子会社に対する 持分変動		470,146			470,146
連結範囲の変動			△39,664		△39,664
持分法の適用範囲の変動			△49,494		△49,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,086	508,232	320,532	—	866,850
当期末残高	7,684,034	7,827,715	3,838,251	△3,148,046	16,201,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	17,482	640,280	657,762	5,824	1,432,390	17,609,461
会計方針の変更による 累積的影響額		317	317			△178,061
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,482	640,598	658,080	5,824	1,432,390	17,431,399
当期変動額						
新株の発行						76,172
剰余金の配当						△335,920
親会社株主に帰属する 当期純利益						745,611
支配継続子会社に対する 持分変動						470,146
連結範囲の変動						△39,664
持分法の適用範囲の変動						△49,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,054	△138,396	△151,450	340	1,573,368	1,422,258
当期変動額合計	△13,054	△138,396	△151,450	340	1,573,368	2,289,109
当期末残高	4,427	502,201	506,629	6,164	3,005,759	19,720,508

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,684,034	7,827,715	3,838,251	△3,148,046	16,201,954
当期変動額					
新株の発行	151,892	151,892			303,784
剰余金の配当			△415,193		△415,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,011,088		1,011,088
自己株式の取得				△2,868,273	△2,868,273
自己株式の消却		△4,882,871	△220,562	5,103,433	—
支配継続子会社に対する 持分変動		470,698			470,698
連結範囲の変動			486		486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	151,892	△4,260,280	375,819	2,235,159	△1,497,409
当期末残高	7,835,926	3,567,434	4,214,070	△912,886	14,704,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,427	502,201	506,629	6,164	3,005,759	19,720,508
当期変動額						
新株の発行						303,784
剰余金の配当						△415,193
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,011,088
自己株式の取得						△2,868,273
自己株式の消却						—
支配継続子会社に対する 持分変動						470,698
連結範囲の変動						486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,817	13,381	7,563	△4,920	587,416	590,059
当期変動額合計	△5,817	13,381	7,563	△4,920	587,416	△907,349
当期末残高	△1,389	515,583	514,193	1,244	3,593,175	18,813,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,881,889	2,058,237
減価償却費	659,794	771,594
のれん償却額	331,541	338,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,089	△754,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,992	176,977
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,285	△26,426
受取利息及び受取配当金	△102,225	△6,463
支払利息	30,403	39,470
持分法による投資損益(△は益)	169,861	271,315
投資事業組合運用損益(△は益)	△75,063	363,668
投資有価証券評価損益(△は益)	390,719	17,773
投資有価証券売却損益(△は益)	△524,019	△439,237
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△468,153
減損損失	129,522	2,704
固定資産除却損	126,660	18,338
売上債権の増減額(△は増加)	△1,569,880	△2,156,424
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,177,239	△195,383
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,198	548,788
仕入債務の増減額(△は減少)	1,287,228	2,292,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△346,194	619,414
その他	236,644	217,965
小計	1,599,208	3,690,199
利息及び配当金の受取額	101,310	5,119
利息の支払額	△29,440	△39,670
法人税等の支払額	△821,549	△1,623,201
法人税等の還付額	285,220	14,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,747	2,047,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482,831	△29,792
定期預金の払戻による収入	455,386	205,326
有形固定資産の取得による支出	△245,996	△68,462
無形固定資産の取得による支出	△989,846	△1,146,018
資産除去債務の履行による支出	△12,898	—
投資有価証券の取得による支出	△521,440	△524,537
投資有価証券の売却による収入	819,183	52,853
投資有価証券の払戻による収入	793,215	150,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	131,038
敷金及び保証金の差入による支出	△6,486	△3,756,221
敷金及び保証金の回収による収入	63,749	3,013,131
貸付けによる支出	△116,918	△105,270
貸付金の回収による収入	155,599	118,294
その他	1,022	18,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,262	△1,883,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△430,000	△180,800
長期借入れによる収入	6,500,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△986,395	△2,672,051
株式の発行による収入	75,624	301,599
非支配株主からの払込みによる収入	1,246,070	1,510,708
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,311	△62,429
自己株式の取得による支出	—	△2,868,273
子会社の自己株式の取得による支出	—	△110,000
配当金の支払額	△337,985	△416,899
非支配株主への配当金の支払額	△27,998	△47,791
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39,508	△74,509
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	935,154	—
その他	△12,547	△2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,860,102	△2,973,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,970	△8,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,009,559	△2,816,913
現金及び現金同等物の期首残高	10,136,632	18,234,074
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,883	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,234,074	15,417,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

株式会社オプト
 ソウルドアウト株式会社
 クロスフィニティ株式会社
 株式会社エスワンオーインタラクティブ
 株式会社サーチライフ
 スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社
 株式会社コネクトム
 株式会社ライトアップ
 株式会社グルーバー
 株式会社Platform ID
 株式会社Consumer first
 株式会社テクロコ
 株式会社グロウスギア
 株式会社brainy
 ネットマーケ株式会社
 株式会社オプトベンチャーズ
 オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合
 株式会社オプトグロスパートナーズ
 株式会社オプトワークス
 株式会社オプトインキュベート
 OPT America, Inc.
 eMFORCE Inc.
 OPT SEA Pte., Ltd.
 grasia Pte., Ltd.
 grasia Bangkok Co., Ltd.
 株式会社トキオ・ゲッツ
 株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ

株式会社brainy、ネットマーケ株式会社、株式会社オプトワークスについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

株式会社トキオ・ゲッツについては、平成29年2月の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社オプトインキュベートについては、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社から連結子会社へ変更しております。

株式会社クラシファイドについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。なお、株式会社クラシファイドについては、持分比率減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

天技中国有限公司
 Demand Side Science株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

Chai Communication Co.,LTD.
株式会社ジェネレイト
レッドフォックス株式会社
株式会社ジモティー

株式会社オプトインキュベートについては、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

天技中國有限公司
Demand Side Science株式会社

関連会社

株式会社Dot metrix

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェネレイトの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライトアップの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

OPT SEA Pte.,Ltd.の決算日は11月30日であり、grasia Bangkok Co.,Ltd.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

(ロ) デリバティブ

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~18年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,890,387千円のうち851,495千円は、「敷金及び保証金」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「マーケティング事業」「投資育成事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
マーケティング事業	インターネット広告関連サービス及びデータマーケティング等
投資育成事業	インターネット関連ベンチャー企業への投資等
海外事業	アジアにおける広告代理事業、米国における情報収集等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	68,288,625	52,839	1,437,741	69,779,206	36,384	69,815,591	—	69,815,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,038	—	42,899	48,938	412,468	461,406	△461,406	—
計	68,294,663	52,839	1,480,641	69,828,144	448,852	70,276,997	△461,406	69,815,591
セグメント利益 又は損失(△)	2,667,359	△179,220	△96,470	2,391,669	118,170	2,509,839	△590,749	1,919,089
セグメント資産	22,936,945	7,281,371	6,089,395	36,307,711	720,971	37,028,683	9,296,398	46,325,081
その他の項目								
減価償却費	466,017	158	15,940	482,116	1,043	483,160	176,634	659,794
のれん償却額	327,908	—	3,633	331,541	—	331,541	—	331,541
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,126,191	762	31,071	1,158,025	312	1,158,337	62,330	1,220,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△590,749千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額9,296,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	79,434,303	174,143	2,984,749	82,593,196	8,988	82,602,185	—	82,602,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,713	—	41,581	66,294	436,164	502,459	△502,459	—
計	79,459,016	174,143	3,026,330	82,659,491	445,153	83,104,644	△502,459	82,602,185
セグメント利益 又は損失(△)	3,487,014	△766,749	△25,167	2,695,097	271,066	2,966,164	△742,162	2,224,001
セグメント資産	25,265,756	6,914,414	7,162,788	39,342,959	743,698	40,086,657	6,041,184	46,127,842
その他の項目								
減価償却費	618,180	2,071	13,634	633,886	15,919	649,806	121,787	771,594
のれん償却額	334,892	—	3,474	338,366	—	338,366	—	338,366
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,138,538	1,566	28,618	1,168,724	7,215	1,175,939	8,574	1,184,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△742,162千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額6,041,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	643円89銭	672円87銭
1株当たり当期純利益金額	28円81銭	43円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円64銭	43円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,720,508	18,813,159
普通株式に係る純資産額(千円)	16,708,584	15,218,738
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	6,164	1,244
非支配株主持分(千円)	3,005,759	3,593,175
普通株式の発行済株式数(株)	30,089,600	23,817,700
普通株式の自己株式数(株)	4,140,000	1,200,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,949,600	22,617,638

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	745,611	1,011,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	745,611	1,011,088
期中平均株式数(株)	25,875,992	23,005,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△4,108	△10,964
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)(千円)	(△4,108)	(△10,964)
普通株式増加数(株)	11,691	19,339
(うち新株予約権(株))	11,691	19,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 47,600株 連結子会社発行の新株予約権5種類 (新株予約権の個数11,710個)	連結子会社発行の新株予約権4種類 (新株予約権の個数26,277個)

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年3月29日開催予定の第24回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

（1）本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、同じとします。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

（2）本制度の導入条件

本制度においては、当社の取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、平成28年3月25日開催の第22回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬額は年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とのご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

（3）本制度の概要

本制度は、当社の取締役による株式保有の促進と当社の持続的な企業価値向上に向けた中長期インセンティブ報酬としての「長期株式報酬」と、本日付で公表いたしました当社の中期経営計画の目標達成に向けたインセンティブ報酬としての「中期株式報酬」により構成されます。なお、中期株式報酬につきましては、当社の中期経営計画が対象とする期間（以下、「役務提供期間」といいます。）の職務執行の対価に相当する報酬の額を、原則として同期間の初年度に一括して付与を行います。

当社の取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することで、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。当該普通株式については、3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」といいます。）ものとします。

本制度に基づき当社の取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、年額550百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。ただし、当該報酬額のうち中期株式報酬については、原則として、中期経営計画が対象とする期間の初年度に、当該役務提供期間にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給するため、実質的には、本制度に基づき当社の取締役に対して支給する金銭報酬債権の額は1事業年度あたり300百万円以内に相当すると考えております。各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が発行又は処分する当社の普通株式の総数は、年36万株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整を必要とする事由が生じた場合には、当該普通株式の総数を必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とします。ただし、当該付与株式数のうち中期株式報酬については、原則として、中期経営計画が対象とする期間の初年度に、当該役務提供期間にわたる職務執行の対価に相当する株式を一括して付与するため、実質的には、本制度に基づき当社の取締役に付与する株式数は1事業年度あたり20万株以内に相当すると考えております。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式の発行又は処分を受ける当社の取締役会に特に有利な金額とならない範囲で当社の取締役会において決定するものといたします。

また、上記の金銭報酬債権の支給については、当社と本制度による当社の普通株式の発行又は処分を受ける当社の取締役との間において、①一定期間、当該普通株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。当該普通株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社の取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、当社の取締役のほか、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しても、当社の取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を発行又は処分する予定です。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。